

1. 事業の位置付け

事務事業名	指定管理者制度導入推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、利用者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
指定管理者制度の導入が的確に計画的に進められ、公の施設の管理運営について、更なるサービスの向上及び効率化が図られています。		公の施設の管理運営についての検証のため、担い手の見直しを実施して指定管理者制度導入に関する考え方、施設の種類・位置づけを行い、制度導入への準備をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入対象として検討した施設数						単位	施設
	説明・算定式	平成20年4月時点で94施設を対象							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			94	81	61	31	0	
	実績			94					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	指定管理者制度の導入施設数（累計）						単位	施設
	説明・算定式	平成20年4月時点で14施設において導入							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			14	20	30	35	40	
	実績			15					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平成20年12月から学童保育1施設に制度を導入しました。平成21年4月から、勤労会館、桃浜町庭球場、軟式庭球場、旧横浜ゴム平塚製造所記念館に制度の導入を決定しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度導入の目的は、施設の利便性の向上、施設維持管理の経費削減であり、本事業は市民の利便性を高めることから、市民ニーズは高いものと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度の導入目的の一つとしては、民間活力を活用し、施設の利便性を高めることであり、その推進事業は、市民満足度を高めることとなります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度導入推進事業は、市民の利便性の向上と経費削減であり、厳しい財政状況下では妥当な事業と考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	指定管理者制度の導入目的の一つとしては、民間活力を活用した施設維持管理経費の削減であり、行政運営経費の効率化につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 他市の制度導入による課題や、平成21年度から導入する施設の外部評価結果等を参考に、制度の導入に相応しい施設を精査し、制度導入の目的が最大限に活かされるよう検討します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				担い手の見直し、 指定管理者公募等 の手続き	担い手の見直し、 指定管理者公募等 の手続き	担い手の見直し、 指定管理者公募等 の手続き	担い手の見直し、 指定管理者公募等 の手続き	担い手の見直し、 指定管理者公募等 の手続き
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.35	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,937	1,672	1,672	1,672	1,672
フルコスト (A+B)		0	0	2,937	1,672	1,672	1,672	1,672

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 指定管理制度導入推進事業は、財政健全化のための取り組みの一つとして重要であり、導入による効果を見極めながら、推進していきます。	
平成22年度取組方針	
制度導入による効果を十分に検証し、その効果が見込まれる施設について導入を推進していきます。	
課長コメント	指定管理者制度の導入が進んでいることから、経費削減の面からも成果が上がったものと認識しています。今後は外部評価も参考に、効果が見込まれる施設について、さらに導入を進めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	外部委託化推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市民や企業も公共サービスの担い手であることを踏まえ、的確に外部委託化を推進することにより、更なる公共サービスの向上や行政運営の効率化が図られています。		適切な業務の推進を図るため、外部委託化によりサービス向上や効率化が可能な業務について、新たに業務委託を推進するとともに、現在行っている委託業務について内容の精査を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	新たに外部委託化した事務事業数（単年度）						単位	事業
	説明・算定式	新たに外部委託化した事務事業数（単年度）							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			2	2	2	2	2	
	実績			1					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	外部委託化による経費削減率						単位	%
	説明・算定式	直営と外部委託による経費の比較							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			3	3	3	3	3	
	実績			3.1					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	人員配置に関する業務委託については、慎重に導入を検討しているため							
平成20年度の主な取組と成果									
中央図書館の火、水、木曜日の開館時間の延長において、窓口業務を外部委託しました。庁用自動車の運転業務について、委託化の検討を行い、平成22年度に実施の方向で調整しています。また、市民スポーツ広場、王御住運動公園については、部分委託から完全委託化での維持管理に平成21年度から移行することとしました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	委託が可能である業務について、委託しコストの削減を推進することは、財政健全化を進める上で必要な事業です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	外部委託化の推進により、財政健全化を進め、市民の新たな要望に対する市の経営資源を充てる可能性を生み出します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	外部委託化により、市の人員等の削減の可能性が高まることから、事業の推進は、財政健全化の推進の手法のひとつとして妥当なものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	業務の委託化によりコストの削減が図られ、更に軽減された分の職員の業務量を、他の業務に充てることで、業務の効率的な推進が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 財政健全化を推進するための重要な施策である業務の外部委託化は、可能な業務について検討し、その効果が得られるものについては、積極的に導入を図ります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				委託業務の見直し・委託化の推進	委託業務の見直し・委託化の推進	委託業務の見直し・委託化の推進	委託業務の見直し・委託化の推進	委託業務の見直し・委託化の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.40	0.27	0.27	0.27	0.27
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	3,357	2,257	2,257	2,257	2,257
フルコスト (A+B)		0	0	3,357	2,257	2,257	2,257	2,257

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 業務の外部委託の推進は、コストの削減等、市の経営資源の効率的な運用につながるものでありますことから、今後もその推進に努めます。	
平成22年度の取組方針	
市の事務事業への外部委託化の推進については、導入の手法、効果を踏まえ、検討し導入します。	
課長コメント	職員数の削減と密接な関係があるため、年度によって成果が出にくい部分もありますが、図書館の開館時間延長に伴う人件費は、直営で行う場合と比較し、財政負担の軽減となっています。また、新たな業務委託の計画も具体化していることから、取り組みを進めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	保育サービスの担い手見直し事業		
事業担当	健康・こども部 こども家庭課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	入所児童、保護者	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応した保育サービスにより、こども、子育て家庭への支援が充実されています。		限られた人材や財源を有効活用し、公立保育園の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れながら有識者や市民の参加により検討し、決定事項を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-				
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-				
成果指標①	指標名	方向性検討の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：保育サービスの充実や、公立保育園の運営についてのアウトソーシング等を含めた方向性の検討70%、平成21年度：検討のまとめ							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			70	100				
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-				
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	1園を民営化した場合の効果、影響など具体的なシュミレーションが終わりませんでした。							
平成20年度の主な取組と成果									
組織改革もあったことから、要綱の見直しをするとともに、「検討委員会」と公立保育園10園の代表で組織する「公立保育園検討委員会」との合同会議を開催しました。									
平成20年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応した保育サービスを提供します。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	限られた人材や財源を有効活用し、公立保育園の役割、方向性について有識者や市民の参加により検討します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に的確に対応すること及び限られた人材や財源を有効活用します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	公立保育園の役割、方向性について、限られた人材や財源を有効活用するため、有識者や市民の参加により検討します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 公立保育園の役割分担を明確にし、公立保育所の保育士の意見などを反映するとともに、保護者の理解や児童の不安解消につながるよう進めることが課題です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				検討会の開催	検討会の開催及び 検討のまとめ			
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.43	0.53	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	3,780	4,429	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	3,780	4,429	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成21年度に、検討委員会での方向性をまとめ、「児童サービス調整部会(有識者、市民代表等で構成)」に諮り意見をいただき、決定した事項について平成22年度に推進します。	
平成22年度の実行方針	
平成21年度に、決定した事項について、保護者、保育士、市民に周知するとともに、決定事項を推進します。	
課長コメント	こどもを取り巻く環境は、少子・高齢化、女性の社会進出、家庭や地域の子育て機能の低下など大きく変動しています。必要とされる様々な保育ニーズに対し、的確かつ迅速に対応するためには、公立保育園の役割分担を明確にすることは必要です。また、保育士や保護者の理解と児童の不安解消につながるよう進める必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	市営住宅管理運営手法検討事業		
事業担当	まちづくり事業部 建築住宅課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	～ 平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市営住宅の管理運営手法の検討により、効率的な管理運営がされています。		市営住宅の管理運営手法を改善するため、指定管理者制度をはじめとしたアウトソーシングの手法を含め、本市の実情に合わせた制度を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討の進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：先進自治体の調査・分析30%、平成21年度：手法の検討及び結果に基づく運営準備70%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			30	100				
	実績			30					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-				
	実績								
成果指標①	指標名	指定管理者制度などの管理手法の決定						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：事業スキームの検討等30%、平成21年度：手法の決定及び決定に基づく手続70%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			30	100				
	実績			30					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-				
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
1 指定管理者制度による全面委託と部分委託の比較検討による委託方法の決定及び平成19年度決算を基にした委託料の算出 2 先進都市視察による委託業務の課題の抽出及び平成22年度委託を目指した条例改正などのスケジュールの作成 3 指定管理者制度導入に向けた条例改正案の作成 4 委託業務内容の分析に基づく、委託業務の仕様書の原案作成									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	民間事業者の管理運営手法による効率化・合理化を検討し、入居者サービスの向上を目指します。ただし、公営住宅法に基づく市営住宅の管理は、業務委託範囲に制限があることから、市の関与についての検討が必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	専門家（民間事業者）による迅速な対応により入居者サービスの向上が見込まれるとともに建物の維持管理のノウハウを導入することで長寿命化や安全な施設管理に繋がります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	賃貸住宅は任官事業者の市場が整備され、公営住宅の特殊性を考慮しても、民間事業者に蓄積されている管理運営手法の導入を実施すべきです。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input type="checkbox"/> その他	賃貸借住宅における民間事業者の管理運営手法を活用することで迅速で適切な対応が図れる可能性があるとともに、効率性や経済性の向上が見込めると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 指定管理者制度の導入を平成22年度に予定しており、22年度以降平塚市営住宅ストック総合活用計画に基づき市営住宅の計画的な長寿命化に取り組まなければならないと考えます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				市営住宅運営の管理手法の検討	市営住宅運営の管理手法の検討及び検討結果の推進			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.35	1.35	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	11,328	11,281	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	11,328	11,281	0	0	0

4. 今後の事業展開（担当課としての提案）

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成22年度に指定管理者制度を導入し市営住宅の維持管理等を民間事業者に移行します。	
平成22年度の取組方針	
課長コメント	指定管理者制度の導入を平成22年度に予定しており、22年度以降平塚市営住宅ストック総合活用計画に基づき市営住宅の計画的な長寿命化に取り組まなければならないと考えます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	民間住宅借上事業		
事業担当	まちづくり事業部 建築住宅課		
予算科目	01-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成18年度～平成20年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
環境・安全性などに優れた、高い居住水準を誇るバリアフリー住宅を借り上げるにより、高齢者・障がい者などの多様な市民ニーズに応えています。		住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するため、民間の建物・土地所有者などと連携し借上型市営住宅を整備します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
成果指標①	指標名	整備進捗率						単位	%
	説明・算定式	H19：制度の検討10%、H20：事業主の選定20%、H21：工事完成・入居開始70%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		10	30	100	-	-		
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	平塚市ストック総合計画見直しにあたり、維持管理戸数の方向性が示されていたため							
平成20年度の主な取組と成果									
平塚市ストック総合活用計画が見直され、平成30年度の平塚市営住宅の維持管理戸数が1600戸と明確にされ現状維持の計画に変更されたため積極的導入は、中止します。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するための建替整備手法として必要性があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公営住宅法に位置づけられている民間活力導入手法である民間借上げ住宅による公営住宅の整備手法は、良好な公営住宅を安定的に供給する手法として有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	住宅困窮者(高齢者や単身者など)を対象とした住宅確保の視点などを考慮し、適正な受益者負担を図っていることから、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	事業経費に関しては、入居者ニーズを勘案しながら更なるコスト削減に取りくみます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 用途廃止住宅の住替え用住宅として、借り上げ住宅の確保が必要になる可能性があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			制度の検討	事業主の募集・選定				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.65	0.65	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,455	5,455	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	5,455	5,455	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ○拡大して継続 ○縮小して継続 ●廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合	
<判断理由> 平塚市ストック総合活用計画が見直され、平成30年度の平塚市営住宅の維持管理戸数が1600戸(現状維持)の計画に変更されたため、積極的導入は中止します。	
平成22年度取組方針	
課長コメント	平成20年度に平塚市営住宅ストック総合活用計画が見直され、平成30年度の市営住宅の維持管理戸数を1,600戸としたため、実施計画及びひらつか協働経営プラン2008で計画を終了しました。

1. 事業の位置付け

事務事業名	リサイクルプラザ工場部門管理運営改善事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
予算科目	01-040202-010000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成19年度～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
リサイクルプラザ工場部門が民間活力の活用により、管理運営されています。		リサイクルプラザ工場部門の管理運営手法を改善するため、長期にわたって包括的に民間への委託を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	包括的民間委託に向けた進捗率						単位	%
	説明・算定式	H19年度：事業スキームの検討等55%、H20年度：事業者選定等44%、H21年度：本契約1%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		55	99	100				
成果指標②	指標名	運営管理経費の削減額						単位	千円
	説明・算定式	短期委託額－包括委託額 (現状：1年単位で委託)							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		－	－	1,500				
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
包括的民間委託を実施するためアドバイザー業務を委託するとともに、事業者を公募し、ヒアリングなどを行い優先交渉権者を選定しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	効率的にリサイクルプラザ工場部門の管理運営を行うため、必要性が高いです。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	当該事業を継続することにより、機械プラント類の維持管理・修繕等が効率よく図られ機械設備の長寿命化及び安定した生産性の維持が見込まれます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	資源再生物を長期に渡り中間処理し、資源化を円滑に実施でき妥当性は高いです。	工場部門の運転管理を長期に渡る包括的民間委託によりコストの削減を図り、効率的な事業展開が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	今後に向けた課題の分析 工場部門の包括的民間委託に関して、モニタリングを行い適正に業務が行われているかの確認をする必要があります。			

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容		実施方針、発注図書等作成に伴う検討	事業者選定等に伴う検討	包括的民間委託			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9,986	6,962	265,600	0	0
事業費 (A)	0	9,986	6,962	265,600	0	0	0
執行率 (%)	0.00	99.86	99.46				
内訳	職員 (人)	0.00	1.20	1.20	1.20	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	0	10,070	10,070	10,028	0	0	0
フルコスト (A+B)	0	20,056	17,032	275,628	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成22年度には包括的民間委託の導入もされ、乖離請求期間も終了することから、事業の目的は達成され終了とすることが妥当です。	
平成22年度取組方針	
課長コメント	包括的民間委託を期にモニタリングを行う。内容の認識と判断の適切化を学習し、良好な処理作業を確保しつつ、能率化、効率化を追及していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみ収集運搬・処理体制改善事業		
事業担当	環境部 環境業務課・資源循環課・大神環境事業センター		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等	平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例		
対象・受益者	市民・事業者	事業期間	平成20年度～平成24年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
ごみの収集運搬・処理業務を見直すことにより、効率的・効果的な業務が行われています。		効率的・効果的なごみの収集運搬・処理業務を行うため、直営で行っている業務について検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	検討会議の開催回数						単位	回
	説明・算定式	ごみの収集から処理までを効率的体制とするために庁内関係課と排出抑制策、収集運搬体制、処理体制のあり方と見直しを検討します。							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			10	20	15	15	15	
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
成果指標①	指標名	検討する制度数						単位	件
	説明・算定式	平成20年度：医療、特定ごみ等、平成21年度：粗大、臨時ごみ等、平成22年度：生ごみ、不燃ごみ等、新たな燃せるゴミ制度等、平成23年度：枝草、有害ごみ制度等							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			2	5	5	5	15	
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
医療ごみについて見直しを終了しました。特定ごみ制度について、検討を行い方針をまとめました。平成21年の廃棄物対策審議会に提案予定しています。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価				
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	ごみの収集・処理業務については直営で行う業務と民間事業者へ委託していく業務と区分が必要です。 高 低	ごみ量及びコストの削減は、集中改革プラン、次期環境事業センター建設に必要な要素です。 高 低	ごみ制度と収集方法及び施設運営方法を改善することにより、事務量と人員削減効果は大きい事業です。 高 中 低

今後に向けた課題の分析

検討会等において、各種ごみ制度や運営業務について、効率化、委託化、コスト削減を進めていきます。ごみ収集運搬及び処理の効率化を進めていくには、トータルコストを削減するという観点での理解が必要です。収入を上回る支出削減、人件費を下回る委託料等、次期環境事業センター建設と収集・処理体制の整合性を図ります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				医療ごみ、特定ごみ等の検討	粗大、臨時ごみ制度等の検討	生ごみ、不燃ごみ制度等の検討、新たな燃せるゴミ制度等の検討	枝草、有害ごみ制度等の検討。新たな燃せるごみ収集制度等の検討	収集体制全般について検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	8,391	8,356	8,356	8,356	8,356
フルコスト (A+B)		0	0	8,391	8,356	8,356	8,356	8,356

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 既存の廃棄物対策審議会及び廃棄物検討会、部門別検討部会などを活用して、さらに効率的な運営ができるよう改善を推進していきます。	
平成22年度の実行方針	
粗大ごみ、臨時ゴミ制度の見直しを行います。事業系ごみの制度変更、収集体制の内部協議を行います。施設運営3業務の効率化、直営の必要性を検討します。	
課長コメント	効率的、効果的な収集、処理業務に向け、各種ごみ収集制度や処理体制の検討を進めていきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	提案型アウトソーシング導入事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、団体	事業期間	平成20年度～平成22年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
アウトソーシングを進めるにあたり、民間から提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れることによって、公共サービスの質の向上や行政運営の効率化が図られています。		市が行っている事務事業について、民間からの提案を受け、審査の結果、サービス向上等につながる業務を外部委託化するため、仕組みを検討し、実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入・実施までの進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：仕組み検討40%、平成21年度：施行40%、平成22年度：本格導入20%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			40	80	100	-	-	
	実績			40					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	アウトソーシングした事業数						単位	事業
	説明・算定式	公募後、実際にアウトソーシングした事業数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	1	-	-	
	実績			-					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平成20年度は、先進都市の実施状況を調査、検討し、本市に適した制度の検討をしました。 視察先：京都市									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	公共サービスの質の向上や行政運営の効率化を図るため、本事業の必要性は高いものと考えます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウ等を活用し、市民サービスの向上を図ることは、市民満足度の向上につながるものと考えます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案に基づき、業務を担ってもらうことは、市の組織のスリム化に向けた方策として妥当性があるものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間からの提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れ、市民サービスへの向上や行政運営の効率化を図るものです。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 多くの提案がされることで競争性が増し、制度に期待する効果が高まることから、周知方法等を工夫する必要があるとともに、既に実施している他のアウトソーシング手法との整合性を図る必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				仕組みの検討	仕組みの検討及び導入 再検討、公募の試 行・審査・公表			
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.30	0.28	0.28	0.28	0.28
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,518	2,340	2,340	2,340	2,340
フルコスト (A+B)		0	0	2,518	2,340	2,340	2,340	2,340

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 制度の導入に向けた期待する効果は、将来にわたり必要であり、更に市職員のコスト削減、事務改革等の意識向上につながるものと考えます。	
平成22年度の取組方針	
提案の状況、提案された内容等を参考に、本格的導入に向けた課題の抽出と解決に取り組みます。	
課長コメント	平成20年度は、先進都市の実施状況を調査研究し、本市に適した制度の検討をいたしました。今後この検討結果をもとに、導入に向け具体的な取り組みを進めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	協働事業推進事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
予算科目	01-020106-130000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
専門的なノウハウやスキルをもつ市民活動団体などと連携・協力し、行政サービスが展開されています。		協働のまちづくりを進めるため、行政が抱える課題に対して市民活動団体などから具体的な提案を募り、契約に基づき、連携・協力して事業を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	企画提案件数						単位	件
	説明・算定式	協働事業公開審査会でプレゼンテーションされた企画提案数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			6	6	8	8	9	
	実績			6					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	制度に基づく協働事業の実施件数						単位	件
	説明・算定式	協働事業審査会で採択し、実施した事業数							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	4	4	5	6	
	実績			-					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平成21年度から行政提案型協働事業を実施するにあたり、庁内から事業を募集、4事業の提案がありました。この4事業に対して、市民活動団体6団体から企画提案があり、審査会を経て4事業を実施することが決定しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 自治基本条例の協働の原則を具現化するため、市が関与し、行政と市民活動団体による協働事業を推進していくことは、必要であると考えます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 協働事業が定着することにより、市民力が高まり、市民活動団体が新たな公共の担い手となることが期待されます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 行政と市民活動団体が対等な立場で事業を実施し、今後、広く協働事業を浸透させていくことは妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 事業自体が市民活動団体との協働事業のため、コスト削減や改善については、困難です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 事業実施に向けてプロセスなどに時間等を要しますが、簡略化すべきではないと考えます。モデル事業として、協働を浸透させるとともに、事業実施の評価検証やプロセスなどのノウハウを取得する機会も重要と考えています。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				課題提示、市民活動団体からの企画提案募集、審査決定、事業協議	協働の仕組みの研究	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施	課題提示、企画提案募集、審査決定、事業協議、協定締結、事業実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	249	217	217	217	217
事業費 (A)		0	0	249	217	217	217	217
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.90	0.85	0.85	0.85	0.85
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	7,552	7,103	7,103	7,103	7,103
フルコスト (A+B)		0	0	7,801	7,320	7,320	7,320	7,320

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ●拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ○終了 ○他事業と統合	
<判断理由> 行政提案型協働事業に加えて、市民提案型協働事業を実施するため、拡大して実施していきます。	
平成22年度の取組方針	
平成22年度は引き続き、行政提案型協働事業を実施するとともに、市民提案型協働事業の募集、審査、事業決定を行う予定です。	
課長コメント	市民活動団体と行政が、出来るだけ様々なプロセスの過程において、話し合いの場を設け、協議の積み重ねにより、互いの信頼関係を構築していく視点で事業を進めていきたいと考えています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	民間活力による再開発推進事業		
事業担当	まちづくり事業部 まちづくり事業課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	● ハード ○ ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	来街者・中心商店街	事業期間	平成20年度～平成25年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
民間事業者の持つ専門性やノウハウ、機動性などを活用することにより、駅西口の魅力アップにつながる、駅前の顔づくりとにぎわいの創出が期待できる商業施設の建設に着手しています。		駅西口の新しい顔づくりとして、まちのにぎわいや潤いを創出するため、民間活力による再開発事業を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事業の公表						単位	回
	説明・算定式	平成21年度：事業方針、平成22年度：募集要領、優先交渉権者決定、平成23年度：事業契約の締結及び事業概要							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	1				
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-				
成果指標①	指標名	施設建設着手率						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：準備10%、平成21年度：公募型プロポーザル実施準備10%、平成22年度：公募型プロポーザル実施30%、平成23年度：契約締結30%、平成24年度：施設建設着手20%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			10	20				
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-				
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	西口地区の各事業進捗状況の遅れの影響により遅れています							
平成20年度の主な取組と成果 事業手法とスケジュール、今後の事業の進め方について検討を行いました。									
平成20年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価			
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	まちの賑わいの創出による中心市街地の活性化が求められており、具体的な要素として、駅西口周辺に商業施設の必要性があります。 大きな財政負担となる施設建設費と維持管理費を民活によりクリアすると共に、定期借地権の設定により建設後も安定した地代収入や固定資産税収入を確保します。 最小限の財政負担により、賑わいの創出と併せて歳入の確保を目指します。 積極的に民活手法を取り入れ、可能な限り少ない財政負担によって事業を実施します。
今後に向けた課題の分析 西口地区の現在の駐輪場利用者の利便を確保した中で事業を推進するために、第1段階として西口東地自転車バイク駐車場事業、第2段階として西口西地自転車駐車場事業、第3段階として本事業の順に段階的に整備する必要があることから、各事業進捗状況を考慮して事業スケジュールの更なる見直しが必要です。							

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容				用地取得交渉 事業手法の検討	用地取得			
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内 訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.75	0.50	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	6,294	4,178	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	6,294	4,178	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 西口地区の各事業の進捗状況と事業に対する市況の動向を見つつ、必要な準備を進めます。	
平成22年度の実行方針	
状況を注視し、事業進捗の熟度を見極め、必要に応じてポイントを絞った検討作業を実施します。	
課長コメント	西口地区の他の事業の進捗にかかっている状態ですが、事業実施の機を逃すことの無いよう準備を整えるべく、状況を注視します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	花のふれあいスポット推進事業		
事業担当	土木部 土木補修課		
予算科目	01-080202-010000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 自治会等各種団体、個人】		
目的・目標		事業の概要	
地域住民の理解と協力により、道路残地などを活用した緑化を推進し、併せて道路環境に対する意識の高揚を図り、市民が緑豊かな空間の中で暮らしています。		道路愛護意識の向上と潤いのある道路空間を形成するため、市民が道路残地などに植栽する草花を提供します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	苗木提供量						単位	本
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		900	950	1,000	1,050	1,100	1,500	
	実績		1,554	1,490					
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
成果指標①	指標名	市民による緑化協力箇所数						単位	箇所
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		2	3	4	5	6	7	
	実績		3	3					
成果指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標			-	-	-	-		
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平成19年度と同様、宝町商店会、八幡商店会、平塚農業高校の3団体に苗木を提供し、道路沿いの緑化が継続的に図られました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民との協働による道路沿いの緑化であり、道路愛護意識の向上が図られる上で必要な事業です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民との協働による道路沿いの緑化により、道路愛護意識の向上や、市民満足度が増すなどの有効性がある事業です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民との協働による道路沿いの緑化により、道路愛護意識の向上が図られる、妥当性のある事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民との協働により、維持管理費の削減など、効率化も図られる事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

市民との協働による道路の維持管理は、今後必要性が増大と考えます。
 今後は、市民の協働への意識啓発や協働要望に応えられる仕組み作りを市全体として整備していくことが必要と考えます。
 (例：花を植えたい要望等に対し、道路残地、公園敷地などを一括的に整理し、市民に提案できるメニューの検討など)

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			苗木の配布、除草 など	苗木の配布、除草 など	苗木の配布、除草 など	苗木の提供	苗木の提供	苗木の提供
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	133	121	200	200	210	220
事業費 (A)		0	133	121	200	200	210	220
執行率 (%)		0.00	66.50	57.35				
内訳	職員 (人)	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,518	2,518	2,507	2,507	2,507	2,507
フルコスト (A+B)		0	2,651	2,639	2,707	2,707	2,717	2,727

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 地域住民の理解と協力により、今後も道路愛護意識の向上と潤いのある道路空間の形成のため、継続して実施していきます。	
平成22年度取組方針	
地域住民の理解と協力により、今後も道路愛護意識の向上と潤いのある道路空間の形成のため、継続して実施していきます。	
課長コメント	地域住民の理解と協力により、今後も道路愛護意識の向上と潤いのある道路空間の形成のため、継続して実施していく必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	よみがえれ、ふるさとのせせらぎ事業		
事業担当	まちづくり事業部 みどり公園・水辺課		
予算科目	01-080301-980000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、水辺利用者	事業期間	～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> あじさいの会 <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
地域の人々が地域の川を知り、大切にすることをはぐくみ、水辺に親しむ環境づくりが進んでいます。		水辺に親しめる環境づくりのため、河内川で啓発イベントを開催し市民による施設の維持管理を目指します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	イベント回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		3	3	3				
	実績		3	3					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	イベント参加者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		100	130	150				
	実績		60	50					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	イベント実施日が他のイベントと重複しており、参加者が分散したため。							
平成20年度の主な取組と成果									
上流探検会1回、生き物調べ2回を実施しました。生き物調べを実施することによって水質調査が数値だけでなく実態として河川環境が改善されていることが理解出来ました。参加者数が目標に至りませんでした。									
平成20年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	河内川については、河川環境への関心が高くアジサイの植栽などの活動を通し市民ニーズは高いことから、必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	かつての「どぶ川」から地域活動により環境が改善されてきているおり、継続した活動をとおし更なる向上が見込めることから、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	河川環境の向上を目的とし進めてきた事業であり、地域住民が継続して美化活動を行う必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域住民との協働により河川環境を向上する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 少しずつではありますが、河川環境が向上してきています。今後は生き物調べなど地域住民が主体となって調査活動が行えるよう、地域を育成指導する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			調査・観察会の開催	調査・観察会の開催	調査・観察会の開催			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	66	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	66	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.46	0.46	0.56	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	3,860	3,860	4,680	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	3,926	3,860	4,680	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
○現状の規模で継続 ○拡大して継続 ○縮小して継続 ○廃止 ○休止 ●終了 ○他事業と統合	
<判断理由> 神奈川県が実施している湘南里川制度へ移行するため、平塚市としての事業は終了となります。	
平成22年度 of 取組方針	
終了対象	
課長コメント	地域との協働で進めてきた事業であり、今後は神奈川県が主体となって湘南里川制度に移行完了することを期待します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	アウトソーシング活用指針策定事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	02	市民主体の公共サービスの展開	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
アウトソーシングが的確に計画的に進められるとともに、導入後の品質が一定の基準に保たれることにより、行政運営の効率化が図られ、質の高い公共サービスが提供されています。		広く市民、民間事業者、各種団体等も公共の担い手であることを踏まえ、指定管理者制度や包括的民間委託、PFI等の外部委託化手法の導入及びモニタリングについて、統一的な指針を策定して制度を導入するため、検討を行い、実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
活動指標②	指標名	-						単位	-
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			-	-	-	-		
成果指標①	指標名	ガイドラインの進捗度						単位	%
	説明・算定式	平成20年度：策定30%、平成21年度：運用準備40%、平成22年度：運用30%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			30	70	100	-	-	
成果指標②	指標名	品質基準の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	H20：概要策定20%、H21：詳細策定30%、H22：運用50%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績			20	50	100	-	-	
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
先進都市の事例を研究し、本市に適した指針を検討しました。									
平成20年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	外部委託等、アウトソーシングについては、多様な手法が存在することから、市として統一した指針を作成し、アウトソーシングした業務の質の確保のための基準を策定する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	活用指針の策定は、アウトソーシングの活用を促し行政運営コストの削減となることから、財政健全化策の有効な手段となります。アウトソーシングした業務の品質基準の策定は、業務の適切な遂行のために必要です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	活用指針及び品質基準の策定は、アウトソーシングの活用とその効果を高めることとなります。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	活用指針及び品質基準の策定は、アウトソーシングの活用とその効果である、行政運営経費の削減が見込まれることから、行政全体の効率化が図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析		本市に適したアウトソーシング活用指針及びアウトソーシング後の品質基準について、具体的な基準を検討する必要があります。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額	
事業内容			他市の事例研究	アウトソーシングガイドライン及び品質基準の策定及び運用	アウトソーシングガイドライン及び品質基準の運用、検証			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0	
執行率 (%)	0.00	0.00	0.00					
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.30	0.27	0.27	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)	0	0	2,518	2,257	2,257	0	0	
フルコスト (A+B)	0	0	2,518	2,257	2,257	0	0	

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 策定するアウトソーシング活用指針の策定事業としての検証を行います。	
平成22年度 of 取組方針	
アウトソーシング活用指針に基づき、アウトソーシングの円滑な導入と導入後の業務の品質確保が図られるよう、活用指針の見直しを含め検証していきます。	
課長コメント	平成20年度は先進都市の事例を研究し、本市に適した指針を検討したことから、概ね予定通りと考えています。今後、指針の策定に取り組みます。